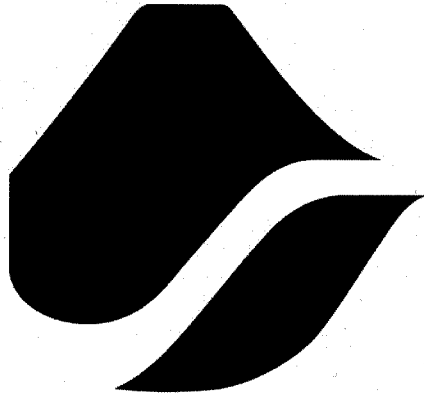


平成27年度

(第9期事業年度)

財 務 諸 表



自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

静岡県公立大学法人

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針等	8
附属明細書	
（1） 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	13
（2） たな卸資産の明細	14
（3） P F I の明細	14
（4） 有価証券の明細	14
（5） 長期貸付金の明細	14
（6） 長期借入金の明細	14
（7） 引当金の明細	14
（8） 資産除去債務の明細	14
（9） 保証債務の明細	15
（10） 資本金及び資本剰余金の明細	15
（11） 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
（12） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
（13） 地方公共団体等からの財源措置の明細	16
（14） 役員及び教職員の給与の明細	17
（15） 開示すべきセグメント情報	17
（16） 業務費及び一般管理費の明細	18
（17） 寄附金の明細	20
（18） 受託研究の明細	20
（19） 共同研究の明細	20
（20） 受託事業等の明細	20
（21） 科学研究費補助金等の明細	20
（22） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21
（23） 関連公益法人等に関する明細	22

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		8,777,167	
建物	17,142,434		
減価償却累計額	△ 5,657,494		11,484,940
構築物	966,267		
減価償却累計額	△ 568,684		397,582
工具器具備品	3,064,577		
減価償却累計額	△ 2,154,822		909,754
図書			1,505,817
美術品・収蔵品			1,771
車両運搬具	17,512		
減価償却累計額	△ 10,348		7,163
建設仮勘定			2,592
有形固定資産合計			23,086,790

2 無形固定資産

特許権		14,243	
ソフトウェア		89,521	
電話加入権		176	
水道施設利用権		177	
特許権仮勘定		10,037	
商標権仮勘定		225	
無形固定資産合計			114,381

3 投資その他の資産

長期前払費用		1,203	
預託金		64	
敷金・保証金		290	
投資その他の資産合計			1,558

固定資産合計 23,202,730

II 流動資産

現金及び預金		1,463,679	
未収学生納付金収入	12,042		
徴収不能引当金	△ 4,177		7,864
たな卸資産			1,029
未収入金			160,315
前払費用			10,093

流動資産合計 1,642,982

資産合計 24,845,713

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	564,199	
資産見返補助金等	24,548	
資産見返寄附金	190,540	
資産見返物品受贈額	1,489,794	
建設仮勘定見返運営費交付金等	2,592	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	2,919	
特許権仮勘定見返補助金等	4,088	
特許権仮勘定見返寄附金	3,029	
商標権仮勘定見返運営費交付金等	225	2,281,936
長期リース債務		296,227
長期PFI債務		22,636
固定負債合計		2,600,801

II 流動負債

運営費交付金債務	107,336	
預り施設費	1,373	
寄附金債務	364,759	
前受受託研究費等	43,862	
未払金	729,461	
未払消費税等	7,091	
短期リース債務	98,571	
短期PFI債務	10,060	
前受金	26,016	
預り科学研究費補助金等	46,341	
預り金	91,157	
賞与引当金	3,461	
流動負債合計		1,529,493
負債合計		4,130,294

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	22,361,009	
資本金合計		22,361,009

II 資本剰余金

資本剰余金	4,261,759	
損益外減価償却累計額	△ 6,113,162	
資本剰余金合計		△ 1,851,403

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	7,005	
教育研究環境整備積立金	57,693	
当期未処分利益	141,114	
(うち当期総利益)	141,114)	
利益剰余金合計		205,814
純資産合計		20,715,419
負債純資産合計		24,845,713

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	690,176	
研究経費	643,469	
教育研究支援経費	263,414	
受託研究費等	268,476	
受託事業費等	1,321	
役員人件費	40,409	
教員人件費	3,519,553	
職員人件費	935,603	6,362,424
一般管理費		891,954
財務費用		
支払利息	4,121	4,121
雑損		5,635
経常費用合計		7,264,135
経常収益		
運営費交付金収益		4,685,113
授業料収益		1,612,300
入学金収益		180,100
検定料収益		61,195
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	24,942	
その他の団体からの受託研究等収益	243,533	268,476
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	1,021	
その他の団体からの受託事業等収益	300	1,321
補助金等収益		67,504
寄附金収益		136,605
施設費収益		473
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	101,884	
資産見返補助金等戻入	6,864	
資産見返寄附金戻入	63,561	
資産見返物品受贈額戻入	51,777	224,086
財務収益		
受取利息		280
雑益		
研究関連収入	85,111	

財産貸付料収益	33,485		
公開講座等開催収益	4,711		
文献複写料収益	792		
センター試験経費収益	7,576		
その他	21,635	153,313	
経常収益合計			7,390,772
経常利益			126,636
臨時損失			
固定資産除却損		24,365	24,365
臨時利益			
徴収不能引当金戻入		37	
資産見返運営費交付金等戻入		484	
資産見返寄附金戻入		6,353	
資産見返補助金等戻入		1,331	
資産見返物品受贈額戻入		16,195	24,403
当期純利益			126,674
前中期目標期間繰越積立金取崩額			4,534
教育研究環境整備積立金取崩額			9,905
当期総利益			141,114

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,498,034
	人件費支出	△ 4,493,869
	その他の業務支出	△ 879,009
	運営費交付金収入	4,694,000
	授業料収入	1,619,321
	入学金収入	180,015
	検定料収入	61,185
	受託研究等収入	264,450
	受託事業等収入	1,721
	補助金等収入	76,409
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 20,517
	寄附金収入	121,415
	その他の収入	155,791
	預り金の増加額	19,569
	預り科学研究費補助金等の減少額	△ 13,089
	業務活動によるキャッシュ・フロー	289,360
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金預入による支出	△ 1,100,000
	定期預金払戻による収入	1,100,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,314,343
	無形固定資産の取得による支出	△ 3,281
	投資その他の資産の増加による支出	△ 20
	施設費による収入	1,083,952
	小計	△ 233,693
	利息及び配当金の受取額	280
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,412
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 83,037
	PFI債務の返済による支出	△ 10,060
	小計	△ 93,097
	利息の支払額	△ 4,063
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,161
IV	資金減少額	△ 41,212
V	資金期首残高	1,504,892
VI	資金期末残高	1,463,679

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益			141,114,303
当期総利益		141,114,303	
II 利益処分類			
積立金		1,416,100	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
教育・研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	<u>139,698,203</u>	<u>139,698,203</u>	<u>141,114,303</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	6,362,424	
一般管理費	891,954	
財務費用	4,121	
雑損	5,635	
臨時損失	24,365	7,288,501

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 1,612,300	
入学金収益	△ 180,100	
検定料収益	△ 61,195	
受託研究等収益	△ 268,476	
受託事業等収益	△ 1,321	
寄附金収益	△ 136,605	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 101,884	
資産見返寄附金戻入	△ 63,561	
財務収益	△ 280	
雑益	△ 68,201	
その他臨時利益	△ 6,876	△ 2,500,804

業務費用合計 4,787,697

II 損益外減価償却相当額 644,872

III 損益外減損損失相当額 —

IV 損益外利息費用相当額 —

V 損益外除売却差額相当額 0

VI 引当外賞与増加見積額 5,285

VII 引当外退職給付増加見積額 4,189

VIII 機会費用

国又は地方公共団体財産の
無償又は減額された使用料
による貸借取引の機会費用 2,907

地方公共団体出資の機会費用 —

無利子又は通常よりも有利な条件
による融資取引の機会費用 — 2,907

IX 行政サービス実施コスト 5,444,952

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しており、運営費交付金のうちグローバル地域センター運営事業については業務達成基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～47年
構築物	4～40年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	4～5年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しており、受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間で減価償却しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込み額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

静岡県財産規則等に基づき算出しています。

- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）に基づき0%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

8 財務諸表及び附属明細書の表示単位

「利益の処分に関する書類（案）」を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

II 注記

1 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,730,313千円

(静岡県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

- (2) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 256,479千円

2 損益計算書関係

- (1) ファイナンス・リース取引による損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えています。

当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、2,196千円であり、当該影響額を除いた当期総利益は143,310千円です。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 1,463,679千円

資金期末残高 1,463,679千円

(2) 重要な非資金取引の内容

現物寄附の受入による資産の取得 55,646千円

4 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、静岡県からの派遣職員に係る72,492千円が含まれています。

5 PFIに関する注記

PFI事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額 14,799千円

貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額 34,100千円

計 48,899千円

6 固定資産の減損

(1) 減損を認識した固定資産

ア 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額(千円)
電話加入権	電話加入権	静岡市駿河区谷田 他	176

イ 減損の認識に至った経緯

市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しています。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損額はありません。

エ 減損の認識の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

一体として判定した固定資産はありません。

オ 回収可能サービス価額の概要

正味売却価額と比較して高いため、使用価値相当額により測定しています。使用価値相当額は、西日本電信電話株式会社が定める施設設置負担金を用いています。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)

①学長公舎及び車庫

ア 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額(千円)
学長公舎及び車庫	建物	静岡市葵区北安東	425

イ 認められた減損の兆候の概要

現在、利用実態がなく、利用実績の著しい低下が認められるため、減損の兆候を認めて

います。

ウ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

同一敷地内に存在することから、一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

エ 減損を認識しない根拠

今後の利用が見込まれ、適切な維持管理を行っているため、減損を認識していません。

②教職員住宅

ア 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額(千円)
教職員住宅	建物	静岡市清水区草薙	16,251
教職員住宅及び物置等		静岡市清水区折戸	98,762
計			115,013

イ 認められた減損の兆候の概要

現在、利用実績が50%以下であり、利用実績の著しい低下が認められるため、減損の兆候を認めています。

ウ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

同一敷地内に存在することから、一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

エ 減損を認識しない根拠

今後、職員の異動等により入居者数の増減が見込まれるため、減損を認識していません。

7 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払予定額
学内ネットワーク基盤設備更新契約	164,547	159,977
インターネット回線契約	81,743	81,743
計	246,291	241,720

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

9 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については大口定期預金(又は譲渡性預金)による短期運用(3ヶ月程度)に限定しています。

資金運用に当たっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、静岡県公立大学法人資金運用委員会において資金運用方針を決定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	1,463,679	1,463,679	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

10 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	16,934,321	140,376	107,844	16,966,853	5,569,249	546,558	—	—	—	11,397,604
	構築物	101,196	—	—	101,196	8,425	7,802	—	—	—	92,771
	工具器具備品	698,436	50,000	—	748,436	534,765	89,788	—	—	—	213,671
	車両運搬具	—	4,910	—	4,910	477	477	—	—	—	4,433
	計	17,733,955	195,286	107,844	17,821,398	6,112,917	644,627	—	—	—	11,708,480
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	173,960	1,620	—	175,580	88,244	16,592	—	—	—	87,336
	構築物	865,070	—	—	865,070	560,258	55,433	—	—	—	304,811
	工具器具備品	2,078,595	330,552	93,006	2,316,140	1,620,057	217,729	—	—	—	696,083
	図書	1,493,928	28,338	16,449	1,505,817	—	—	—	—	—	1,505,817
	車両運搬具	12,641	—	39	12,601	9,871	1,950	—	—	—	2,730
	計	4,624,196	360,510	109,495	4,875,211	2,278,432	291,705	—	—	—	2,596,779
非償却資産	土地	8,777,167	—	—	8,777,167	—	—	—	—	—	8,777,167
	美術品・收藏品	1,771	—	—	1,771	—	—	—	—	—	1,771
	建設仮勘定	8,476	106,302	112,186	2,592	—	—	—	—	—	2,592
	計	8,787,415	106,302	112,186	8,781,531	—	—	—	—	—	8,781,531
有形固定資産合計	土地	8,777,167	—	—	8,777,167	—	—	—	—	—	8,777,167
	建物	17,108,282	141,996	107,844	17,142,434	5,657,494	563,151	—	—	—	11,484,940
	構築物	966,267	—	—	966,267	568,684	63,236	—	—	—	397,582
	工具器具備品	2,777,032	380,552	93,006	3,064,577	2,154,822	307,518	—	—	—	909,754
	図書	1,493,928	28,338	16,449	1,505,817	—	—	—	—	—	1,505,817
	美術品・收藏品	1,771	—	—	1,771	—	—	—	—	—	1,771
	車両運搬具	12,641	4,910	39	17,512	10,348	2,427	—	—	—	7,163
	建設仮勘定	8,476	106,302	112,186	2,592	—	—	—	—	—	2,592
	計	31,145,567	662,099	329,526	31,478,140	8,391,349	936,333	—	—	—	23,086,790
	無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	—	14,697	—	14,697	244	244	—	—	—
計		—	14,697	—	14,697	244	244	—	—	—	14,452
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	17,975	3,099	2,127	18,946	4,703	2,384	—	—	—	14,243
	ソフトウェア	248,688	4,696	3,393	249,991	174,922	32,504	—	—	—	75,068
	電話加入権	176	—	—	176	—	—	—	—	—	176
	水道施設利用権	347	—	—	347	169	23	—	—	—	177
	特許権仮勘定	13,146	2,578	5,687	10,037	—	—	—	—	—	10,037
	商標権仮勘定	—	391	166	225	—	—	—	—	—	225
	計	280,333	10,766	11,375	279,724	179,795	34,911	—	—	—	99,928
無形固定資産合計	特許権	17,975	3,099	2,127	18,946	4,703	2,384	—	—	—	14,243
	ソフトウェア	248,688	19,394	3,393	264,689	175,167	32,749	—	—	—	89,521
	電話加入権	176	—	—	176	—	—	—	—	—	176
	水道施設利用権	347	—	—	347	169	23	—	—	—	177
	特許権仮勘定	13,146	2,578	5,687	10,037	—	—	—	—	—	10,037
	商標権仮勘定	—	391	166	225	—	—	—	—	—	225
	計	280,333	25,463	11,375	294,422	180,040	35,156	—	—	—	114,381
投資その他の資産	長期前払費用	4,898	104	3,799	1,203	—	—	—	—	—	1,203
	預託金	44	20	—	64	—	—	—	—	—	64
	敷金・保証金	290	—	—	290	—	—	—	—	—	290
	計	5,233	124	3,799	1,558	—	—	—	—	—	1,558

(注)1 工具器具備品の主な当期増加額は、学内ネットワークシステム(ハードウェア)の取得154,468千円によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(郵券)	725	7,794	—	7,881	—	638	
貯蔵品(重油)	874	1,885	—	2,369	—	390	
計	1,600	9,680	—	10,251	—	1,029	

(3) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
静岡県立大学 ESCO事業	ESCOによる施設の省 エネルギー化、維持管 理及び省エネルギー効 果の保証	BOT	株式会社シーエナジー	平成21年4月1日～ 平成31年3月31日	(注)

(注) BOT(Build Operate Transfer) 事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設・所有し、一定の事業期間維持管理・運営を行い、事業期間終了後に施設を譲り受ける方式。

(4) 有価証券の明細

(4)-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(4)-2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(5) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(6) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,030	3,461	2,030	—	3,461	
計	2,030	3,461	2,030	—	3,461	

(7)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高				貸倒引当金の残高				摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	9,697	5,493	3,148	12,042	3,149	1,066	37	4,177	(注)
計	9,697	5,493	3,148	12,042	3,149	1,066	37	4,177	

(注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しています。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	22,361,009	—	—	22,361,009	
	計	22,361,009	—	—	22,361,009	
資本剰余金	施設費	3,542,773	170,000	—	3,712,773	(注1)
	無償譲与	1,947	—	—	1,947	
	目的積立金	624,636	31,528	—	656,164	(注2)
	資産売却差額	3,405	—	—	3,405	
	資産除却	△4,687	—	107,844	△112,531	(注3)
	計	4,168,074	201,528	107,844	4,261,759	
	損益外減価償却累計額	△5,576,133	△644,872	△107,843	△6,113,162	(注3)
差引計	△1,408,059	△443,344	0	△1,851,403		

(注1) 当期増加額は、静岡県からの補助金により取得した固定資産に係るものです。

(注2) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金及び教育研究環境整備積立金により取得した固定資産に係るものです。

(注3) 当期減少額は、大規模施設整備事業による中央監視装置の除却に係るものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金		23,440	—	16,434	7,005	(注1)
教育研究環境整備積立金		159,912	—	102,219	57,693	(注2)
計		183,353	—	118,653	64,699	

(注1) 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の取得及び費用発生によるものです。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の取得、費用発生及び前期損失処理によるものです。

(11)-2 目的積立金取崩しの明細

(単位:千円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	4,534	教育研究目的の費用発生による
	教育研究環境整備積立金	9,905	教育研究目的の費用発生による
その他	前中期目標期間繰越積立金	11,900	教育研究目的の資産取得による
	教育研究環境整備積立金	19,628	教育研究目的の資産取得による
		72,685	前期損失処理による
計		118,653	

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	67,012	-	67,012	-	-	67,012	-
平成26年度	31,437	-	-	-	-	-	31,437
平成27年度	-	4,694,000	4,618,101	-	-	4,618,101	75,898
計	98,450	4,694,000	4,685,113	-	-	4,685,113	107,336

(注) 期首残高及び期末残高はグローバル地域センター運營業費執行残額及び退職手当執行残額です。

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成25年度交付分	平成27年度交付分	合計
期間進行基準	-	4,312,566	4,312,566
費用進行基準	22,619	265,542	288,162
業務達成基準	44,393	39,992	84,385
計	67,012	4,618,101	4,685,113

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
静岡県施設整備費等補助金	170,000	-	170,000	-	
計	170,000	-	170,000	-	

(13)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		特許権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
独立行政法人 日本学 術振興会 戦略的国際研究交流 推進事業費補助金	40,440	-	7,957	-	-	32,483	
文部科学省 地(知)の拠点整備事 業補助金	34,074	-	-	-	-	34,074	
独立行政法人 科学 技術振興機構 特許出願支援制度	368	368	-	-	-	-	
独立行政法人 日本学 生支援機構 留学生宿舍支援制度	40	-	-	-	-	40	
公益社団法人 静岡県 観光協会 訪日教育旅行誘致事 業費補助金	14	-	-	-	-	14	
静岡市 結核健康診断費補助 金	434	-	-	-	-	434	
静岡県 健康診断費用負担金	458	-	-	-	-	458	
計	75,830	368	7,957	-	-	67,504	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員※	常勤	34,620	3	—	—
	非常勤	2,095	3	—	—
	計	36,715	6	—	—
教職員	常勤	3,113,158	379	288,162	33
	非常勤	535,605	696	—	—
	計	3,648,763	1,075	288,162	33
合計	常勤	3,147,779	382	288,162	33
	非常勤	537,700	699	—	—
	計	3,685,479	1,081	288,162	33

※役員には教員兼務理事を除く

(注1) 役員(教員兼務理事を除く)に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

① 役員報酬

役員に対する報酬については、「静岡県公立大学法人役員報酬規則」に基づいています。

② 退職手当

役員に対する退職手当については、「静岡県公立大学法人役員退職手当規則」に基づいています。

(注2) 教職員(教員兼務理事を含む)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

① 教職員給与

教職員に対する給与については、「静岡県公立大学法人職員給与規程」及び「静岡県公立大学法人有期雇用職員賃金規程」に基づいています。

② 退職手当

教員に対する退職手当については、「静岡県公立大学法人職員退職手当規程」に基づいています。

(注3) 支給人員数は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間の実人員数(臨時職員は平均支給人員数)によっています。

(注4) 本表の支給額合計には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(注5) 本表の支給額欄には、法定福利費及び賞与引当金繰入額は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	70,997	
備品費	17,021	
印刷製本費	26,417	
水道光熱費	130,810	
旅費交通費	20,341	
通信運搬費	4,628	
賃借料	62,207	
車両燃料費	4	
保守費	5,815	
修繕費	4,020	
損害保険料	129	
広告宣伝費	858	
行事費	1,401	
諸会費	3,359	
会議費	175	
報酬・委託・手数料	219,176	
奨学費	86,146	
減価償却費	32,809	
徴収不能引当金繰入額	1,066	
租税公課	0	
文献複写料	11	
雑費	2,778	690,176
研究経費		
消耗品費	189,780	
備品費	38,609	
印刷製本費	8,198	
水道光熱費	70,629	
旅費交通費	74,431	
通信運搬費	4,145	
賃借料	68,113	
車両燃料費	9	
保守費	5,364	
修繕費	10,566	
損害保険料	1,035	
諸会費	19,124	
会議費	1,088	
報酬・委託・手数料	68,941	
租税公課	22	
減価償却費	82,489	
文献複写料	282	
雑費	636	643,469
教育研究支援経費		
消耗品費	4,223	
備品費	7,026	
印刷製本費	2,935	
水道光熱費	26,651	
旅費交通費	2,426	
通信運搬費	1,227	
賃借料	5,471	
保守費	425	
修繕費	622	
損害保険料	9	
広告宣伝費	64	
諸会費	4,376	
会議費	62	
報酬・委託・手数料	85,786	
租税公課	144	
減価償却費	121,501	
文献複写料	210	
雑費	248	263,414

受託研究費等			268,476
受託事業費等			1,321
役員人件費			
報酬		28,929	
賞与		7,786	
法定福利費		3,693	40,409
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,949,949		
賞与	673,512		
退職給付費用	288,162		
法定福利費	391,166	3,302,789	
非常勤教員給与			
給料	191,350		
賞与	13,978		
法定福利費	11,433	216,763	3,519,553
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	379,795		
賞与	109,902		
法定福利費	62,011	551,709	
非常勤職員給与			
給料	285,942		
賞与	44,333		
賞与引当金繰入額	3,036		
法定福利費	50,581	383,894	935,603
一般管理費			
消耗品費		53,166	
備品費		3,485	
印刷製本費		10,088	
水道光熱費		122,249	
旅費交通費		13,623	
通信運搬費		32,224	
賃借料		10,711	
車両燃料費		574	
福利厚生費		9,739	
保守費		27,759	
修繕費		56,824	
損害保険料		5,898	
広告宣伝費		7,977	
諸会費		6,162	
研修費		111	
報酬・委託・手数料		442,107	
租税公課		8,300	
減価償却費		80,790	
雑費		158	891,954

(17) 寄附金の明細

区分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘要
静岡県公立大学法人	177,061	193	うち現物寄附55,646千円、88件
合計	177,061	193	

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
静岡県公立大学法人	1,508	184,767	171,357	14,918
合計	1,508	184,767	171,357	14,918

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
静岡県公立大学法人	26,233	99,828	97,118	28,943
合計	26,233	99,828	97,118	28,943

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
静岡県公立大学法人	—	1,321	1,321	—
合計	—	1,321	1,321	—

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
新学術領域研究	(15,983) 4,260	4	
基盤研究(A)	(15,628) 4,688	12	
基盤研究(B)	(56,912) 17,956	39	
基盤研究(C)	(72,933) 21,884	92	
挑戦的萌芽研究	(24,797) 8,053	40	
若手研究(A)	(24,553) 7,100	5	
若手研究(B)	(26,715) 9,170	33	
研究活動スタート支援	(1,000) 300	1	
研究成果公開促進費(学術図書)	(8,796) 270	1	
特別研究員奨励費	(1,100) —	9	
厚生労働科学研究費	(18,339) 7,727	10	
戦略的国際研究交流推進事業	(40,440) —	1	
医療研究開発推進事業費	(17,640) —	1	
環境研究総合推進費	(14,600) 3,720	2	
合計	(339,442) 85,111	250	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
現金	157	
普通預金	1,463,522	
定期預金	-	平成28年3月31日満期による解約
計	1,463,679	

② 未払金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
人件費	311,547	
業務費	224,708	
一般管理費	116,982	
資産	75,652	
その他	570	
計	729,461	

③ 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

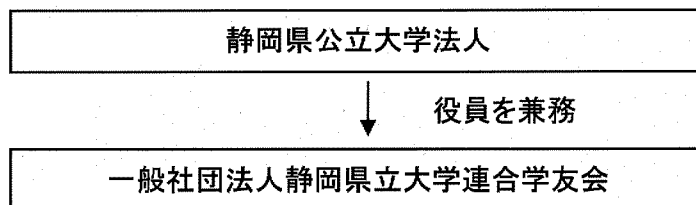
区分	残高	摘要
構築物	266,071	
工具器具備品	383	
図書	1,223,339	
ソフトウェア	0	
計	1,489,794	

(23) 関連公益法人等に関する明細

(23)-1 関連公益法人等の概要

法人名	業務の概要	当法人との関係	役員の名(平成28年3月31日現在) ※当法人における役職
一般社団法人静岡 県立大学連合 学友会	当法人は、静岡県立大学(短期大学部を含む。)の在学学生、卒業生、教職員及び本学関連諸団体相互の交流・親睦を図るとともに、静岡県立大学と連携してその発展を期することを目的とする。また、その目的に資するため、次の事業を行う。 1 静岡県立大学と会員間及び会員相互の交流の促進 2 静岡県立大学及び会員の事業についての連携・支援・相互協力 3 静岡県立大学各学部同窓会の活動支援、及び新たな学部横断的同窓会の設立支援 4 在学生、教職員及び卒業生に対する福利厚生事業 5 その他、本会の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 鬼頭 宏 ※静岡県立大学学長
			理事 鬼頭 宏 ※静岡県立大学学長
			理事 今井 康之 ※静岡県立大学副学長
			理事 小針 進 ※静岡県立大学学生部長

(23)-2 関連公益法人等と静岡県公立大学法人との関連図



(23)-3 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部						正味財産 期末 残高 K=E+J			
	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減 額 C=A-B	一般 正味 財産 期首 残高 D	一般 正味 財産 期末 残高 E=C+D	収益 F	費用 等 G	当期 増減 額 H=F-G		指定 正味 財産 期首 残高 I	指定 正味 財産 期末 残高 J=H+I	
		受取補 助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用										受取補 助金等
一般社団法人静岡 県立大学連合学友会	2,711	-	2,711	2,388	1,997	391	-	322	1,360	1,682	-	-	-	-	-	-	1,682

(23)-4 関連公益法人等の基本財産の状況

関連公益法人等への基本財産に対する出えん・拠出・寄附等及び運営費・事業費等に充てるための会費・負担金はありません。

(23)-5 関連公益法人等との取引の状況

該当事項はありません。